

大分県次世代育成支援行動計画～おおいた子ども・子育て応援プラン～
目標指標の進捗状況

	指 標	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度	担当課
1	親子が気軽に集い、交流や育児相談などができる「つどいの広場」	4か所	6か所	13か所	31か所	少子化対策課
2	保育所の施設や機能を地域へ開放して行う「地域子育て支援センター」	25か所	27か所	32か所	47か所	少子化対策課
3	住民が会員制で子育てを助け合う「ファミリー・サポート・センター事業」実施市町村	6市町村	6市町村	5市町村	12市町村	少子化対策課
4	一時的に保育を必要とする子どもを預かる「一時保育」実施保育所	69か所	82か所	92か所	123か所	少子化対策課
5	時間外も園児を園内で過ごさせる「預かり保育」実施幼稚園	120園 (公立53、私立67)	127園 (公立58、私立69)	126園 (公立58、私立68)	142園 (公立70、私立72)	(教)義務教育課 私学振興・青少年課
6	児童養護施設や里親家庭で短期間子どもを預かる「ショートステイ事業」実施市町村	1市町村	2市町村	3市町村	全市町村	少子化対策課
7	病氣回復期にある子どもを病院等で一時的に預かる乳幼児健康支援一時預かり事業「病後児保育」実施施設	7か所	9か所	9か所	12か所	健康対策課
8	昼間保護者のいない家庭の小学生を預かる「放課後児童クラブ」	152クラブ	165クラブ	173クラブ	220クラブ	少子化対策課
9	延長保育実施施設	130か所	130か所	134か所	184か所	少子化対策課
10	休日保育実施施設	14か所	16か所	16か所	28か所	少子化対策課
11	一時保育や地域子育て支援センターなどの機能を併せ持つ「多機能保育所」	57か所	60か所	61か所	79か所	少子化対策課
12	乳児保育を実施する保育所の割合	95.8%	95.8%	95.8%	100.0%	少子化対策課
13	ホームページ「大分県次世代育成支援のページ」アクセス件数	—	12,582件	24,698件	50,000件	少子化対策課
14	小学校における不登校児童の出現率	0.30%	0.32%	0.29%	0.24%	(教)生徒指導推進室
15	中学校における不登校生徒の出現率	2.55%	2.48%	2.71%	2.25%	(教)生徒指導推進室
16	児童養護施設等における「小規模グループケア」実施箇所	0か所	5か所	6か所	9か所	少子化対策課
17	児童養護施設等で被虐待児などに個別の対応を行う「個別対応職員」	4人	10人	11人	12人	少子化対策課
18	児童養護施設等で子どもの家庭復帰のための支援を行う「家庭支援専門相談員」	1人	10人	11人	11人	少子化対策課
19	家庭的な雰囲気では要保護児童への支援を行う「里親」登録数	52組	56組	68組	146組	少子化対策課
20	被虐待児など特に家庭における養育が必要な子どもを受け入れる「専門里親」登録数	2人	4人	5人	10人	少子化対策課

大分県次世代育成支援行動計画～おおいた子ども・子育て応援プラン～
目標指標の進捗状況

	指 標	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度	担当課
21	子どもに関する相談や関係機関との調整、緊急保護などを行う「児童家庭支援センター」	1か所	1か所	1か所	2か所	少子化対策課
22	児童養護施設等を退所後の子どもの生活指導、就労支援等を行う「自立援助ホーム」	0か所	0か所	1か所	2か所	少子化対策課
23	障害のある子どもへの「特別支援教育」に関する教諭免許の取得率(小・中学部)	90.9%	88.8%	84.8%	95.0%	(教)特別支援教育推進室
24	障害のある子どもへの「特別支援教育」に関する教諭免許の取得率(高等部)	31.6%	30.7%	33.1%	60.0%	(教)特別支援教育推進室
25	乳児死亡率(年間出生数千人当たりの0歳児の死亡数)	3.0	2.9	2.4	低下	健康対策課
26	保育士や心理職員が育児指導・相談を行う「育児支援に重点を置いた乳幼児健診」実施市町村の割合	12.1%	28.6%	61.1%	50.0%	健康対策課
27	10歳代の人工妊娠中絶件数	499件	434件	358件	減少	健康対策課
28	授業内容を理解できていると感じている児童生徒の割合(小5)	70.4%	70.4%	78.8%	75.0%	(教)義務教育課
29	授業内容を理解できていると感じている児童生徒の割合(中2)	47.8%	49.2%	66.0%	65.0%	(教)義務教育課
30	道徳実施時間数が標準時間(年間35時間)に達する市町村の割合	37.9%	52.0%	50.0%	100.0%	(教)義務教育課
31	中学生の文化部活動参加率	10.2%	10.3%	10.7%	11.4%	(教)文化課
32	高校生の文化部活動参加率	17.2%	18.7%	18.7%	18.4%	(教)文化課
33	体力・運動能力調査で県平均が全国平均と同程度か上回る種目の達成率	28.1%	26.6%	18.2%	37.0%	(教)体育保健課
34	「市町村幼児教育推進プラン」策定市町村	10市町村	10市町村	10市町村	全市町村	(教)義務教育課
35	「幼小連携の地域連絡会」の実施小学校区	0校区	0校区	56校区	100校区	(教)義務教育課
36	育児休業制度導入企業の割合	68.4%	68.7%	69.1%	75.0%	労政能力開発課
37	妊娠、出産等により退職した労働者に対する「再雇用制度」の普及率	14.4%	17.8%	22.3%	20.0%	労政能力開発課
38	県外からのUJIターン希望者相談件数	686件	653件	584件	873件	観光・地域振興局
39	「ジョブカフェおおいた」における新規求職者就職率	—	25.5%	28.7%	30.0%	労政能力開発課
40	通学指定道路における歩道等整備率(市町村道を除く)	48.8%	50.6%	51.7%	55.0% (19年度)	道路課

(注)「担当課名」中、(教)のついたものは教育庁、(警)の付いたものは警察本部、それ以外は知事部局の課であることを表しています。

平成18年度当初予算案「重点戦略」特別枠事業
「子ども・子育て応援社会の形成」

事業名	予算額(千円)	事業概要	所管課
乳幼児医療費助成事業	836,748 (726,640)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費への助成に対し補助する。 【特】18年10月から、通院医療費の助成対象をこれまでの3歳未満から就学前までに拡大する。(318,614)	健康対策課
不妊治療費助成事業	31,371 (21,356)	不妊治療費にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し年10万円を限度に助成する。 【特】助成期間を連続2年から通算5年に拡大する。(8,200)	健康対策課
①特 民間企業協働型子育て支援事業	6,725 (0)	料金の割引や特典サービス、子育てに優しい施設・設備を提供する企業・店舗・施設等を「おおいた子育て応援団」として登録し、メールマガジン等で子育て世帯に情報提供する。	少子化対策課
①特 民間企業協働型子育て支援事業	2,394 (0)	中小規模事業者に働きかけ、事業所での少子化対策の指針となる「事業主行動計画」の策定を促進する。	労政能力開発課
①特 おおいた出会い応援事業	5,870 (0)	急速な少子化の進行に歯止めをかけるため、NPOとの協働のもと、「おおいた出会い応援センター」を開設し、出会いの機会が減少している独身者に対し、企業や店舗が実施する出会いイベントの情報を提供する。	少子化対策課
①特 親育て支援事業	4,895 (0)	母親の育児不安の軽減を図るため、子育て中の母親が悩みや関心事をグループで話し合い、子育ての仕方を学ぶNP(ノーバディーズ・パーフェクト)プログラムの普及を図る。 このため、NPプログラムを企画・実施する人材を養成するほか、同プログラムを実施する市町村に対し助成する。	健康対策課
①特 二豊学園整備費	10,158 (0)	被虐待児童等の受入れ態勢や入所児童の処遇を改善するため、寮舎を建て替える。18年度は地質調査、実施設計を行う。 また、児童自立支援や施設機能のあり方を検討するため、「将来計画検討委員会」を設置するとともに、入所児童の健康管理等を行う看護師を配置する。	少子化対策課
①特 里親委託推進事業	8,804 (0)	家庭的なケアが求められる被虐待児童等の健全な育成を図るため、新規の里親を開拓する里親委託推進員を中央児童相談所及び中津児童相談所に配置する。 また、里親の負担軽減のためにヘルパーを派遣する。	少子化対策課
①特 思春期の性と健康対策事業	4,749 (0)	人工妊娠中絶・性感染症防止のため、カウンセラーとして養成した大学生を高枝に派遣し、仲間同士で性と健康に関する相談ができるピアカウンセリングを実施する。 また、毎月2回(土曜日)にアイネスに相談室を設置するとともに、10月から12月まで性感染症などの無料検査を実施する。	健康対策課
図書館活用夢ライブラリー事業	13,071 (0)	図書館の県民サービスを充実するため、閉館時刻を延長する。 (午後7時→午後8時) 【特】出産や育児に悩む母親を支援するため、子育て支援コーナーを設置する。(9,676)	生涯学習課
合計(10本)	924,785 (747,996)	特別枠分 合計 380,085	

(注) 予算額のかっこ内は平成17年度当初予算額。

大分県次世代育成支援行動計画（おおいた子ども・子育て応援プラン）による施策の展開

【基本目標】



子どもが心身ともに健やかに育つ社会の実現
安心して子どもを産み育てられる社会の実現

【基本施策】

【施策の方向】

【平成18年度主要事業】

(特)…「重点戦略」特別枠の新規事業
(新)…新規事業 (一部)…事業のうちの一部が該当

1	子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子育てを社会全体で支えるための環境づくり (2) 子どもの人権を尊重する意識づくり (3) 男女共同参画に関する教育・学習の充実 	<ul style="list-style-type: none"> (1)(一部新)子育て応援社会づくり推進事業 11,399 (特)民間企業協働型子育て支援事業 6,725 (2)(一部新)人権教育確立推進事業 2,757 (3)(一部新)男女共生おおいた推進事業 10,410
2	地域における子育ての支援	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子育て支援サービス等の充実 (2) 保育サービス等の充実 (3) 子育て支援のネットワークづくり (4) 子どもの健全育成 	<ul style="list-style-type: none"> (1)(特)旧町村部地域総合相談支援センター設置事業70,835 (一部特)図書館活用夢ライブラリー事業 13,071 (2)保育サービス充実事業 165,867 大分にこにこ保育支援事業 280,651 (3)NPOステップアップ支援事業 7,880 (4)市町村児童環境づくり基盤整備事業 269,423 いじめ・不登校対策事業 127,672
3	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	<ul style="list-style-type: none"> (1) 児童虐待の防止 (2) 家庭にかわる養育の場の充実 (3) ひとり親家庭の自立支援 (4) 障害児への支援 	<ul style="list-style-type: none"> (1)(特)親育て支援事業 4,895 いつでも児童相談体制整備事業 15,958 児童措置費(児童養護施設等) 1,563,502 (2)(特)里親委託推進事業 8,804 児童家庭支援センター運営事業 11,790 (特)二豊学園整備費 10,158 (一部新)児童自立生活援助事業 5,807 (3)(一部新)母子家庭等自立促進対策事業 12,871 (4)(特)発達障害者支援体制整備事業 8,099 (特)特別支援教育推進計画策定事業 2,045
4	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子どもや母親の健康づくり (2) 思春期の健康づくり (3) 子どもの病気への支援 (4) 不妊に悩む人への支援 (5) 食育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> (1)母子保健対策事業 69,461 (2)(特)思春期の性と健康対策事業 4,749 (3)小児救急医療体制整備推進事業 65,638 (一部特)乳幼児医療費助成事業 836,748 (4)(一部特)不妊治療費助成事業 31,371 (5)(新)おおいたっ子食育推進事業 3,692
5	子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> (1) 次代の親づくり (2) 子どもの生きる力をはぐくむ学校づくり (3) 家庭や地域の教育力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> (1)(特)おおいた出会い応援事業 5,870 (特)キャリア教育連携推進事業 16,825 (2)(一部特)小学校1・2年30人学級編成実施事業 230,178 (一部新)小・中学校学力向上対策事業 22,468 心かがやく学校づくり推進事業 9,971 学校文化活動推進費 3,693 大分元気っ子体力アップ事業 3,219 (特)地域人材活用学習力向上支援事業 3,094 幼小連携幼児教育総合支援事業 4,415 (3)(新)「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業 4,262
6	子育ても仕事もしやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> (1) 働き方の見直し (2) 若者の雇用の確保 	<ul style="list-style-type: none"> (1)(特)民間企業協働型子育て支援事業 2,394 女性就業サポート事業 6,822 (2)(新)高度ものづくり実践技術者育成事業 61,261 若年者総合就業支援事業 8,320 (特)「住んでよし」おおいた暮らし支援事業 5,651
7	子どもにとって安心・安全なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子育てしやすい住環境づくり (2) 安心して外出できる環境づくり (3) 子どもの安全を守るまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域特別分譲住宅供給助成事業 4,822 (2)ユニバーサルデザイン推進事業 3,832 共生のまち整備事業 127,000 (3)交通安全施設事業 2,510,000 (新)地域ぐるみの学校安全体制整備事業 27,011 (特)地域防犯活動ネットワーク支援事業 3,201

平成18年度次世代育成支援対策関連事業
第1章 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり

第1節 子育てを社会全体で支えるための環境づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部(少子化対策課)	一部新規	子育て応援社会づくり推進事業	11,399	4,659	急速な少子化の進行等を踏まえ、「大分県次世代育成支援行動計画」に基づく取組を県民全体で強力に推進する。 (新)1 おおいた子ども・子育て応援キャンペーンの実施 親しみやすくわかりやすい子育て支援情報の広報・啓発活動を展開するとともに、おおいた子ども・子育て応援県民会議の活動などにより、子育て応援社会形成のための意識づくりを進める。 (新)2 子育て支援に関わる人材の養成及び資質の向上 放課後児童クラブの職員等の資質向上を目的とした研修を実施する。 3 次世代育成支援に係るNPOとの協働 地域で活動するNPO、子育てサークル等の活動団体からの提案を活用した事業を実施する。
2	福祉保健部(少子化対策課)	特別枠	民間企業協働型子育て支援事業	6,725	6,725	子育てを応援する企業や店舗、施設等を「おおいた子育て応援団」として募集・登録し、割引等のサービスの提供や設備の設置等をしてもらうことにより、子育ての経済的負担感の軽減や子育てにやさしい環境整備を図り、社会全体で子育て応援社会づくりを推進する。 ①パパママとくとくショップ 子ども(18歳未満)のいる家庭を対象に、料金の割引や特典などのサービスを提供。 ②パパママおでかけサポートショップ 授乳室、おむつ替えコーナー、多目的トイレなど、子育て家庭に優しい設備や付加的サービスを提供。

第2節 子どもの人権を尊重する意識づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
3	教育委員会(人権・同和教育課)	一部新規	人権教育確立推進事業	2,757	2,757	大分県人権教育推進計画を基に、人権教育の具体化を図り、併せて教職員の資質の向上とともに児童生徒の人権意識の高揚を図る。 また、高校生が福岡県クローバープラザを訪問し、共通の課題について話し合うことにより自ら人権課題に気づき、人権問題解決の意識を高め具体的な行動につなげるとともにネットワークづくりを進める。

第3節 男女共同参画に関する教育・学習の充実

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
4	生活環境部(県民生活・男女共同参画課)	一部新規	男女共生おおいた推進事業	10,410	10,410	企業における男女共同参画の取組状況を把握し、ポジティブアクションの促進に努めるとともに、女性の社会進出を支援するパワーアップ講座等を開催する。

| | 課) | | | | | | |

平成18年度次世代育成支援対策関連事業
第2章 地域における子育ての支援

第1節 子育て支援サービス等の充実

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部(福祉保健企画課)	特別枠	旧町村部地域総合相談支援センター設置事業	70,835	59,470	高齢者や障害者、子育て世帯など旧町村部地域の住民の身近な相談にワンストップで応える「地域総合相談支援センター」を設置する市町村に対し助成する。
2	教育委員会(生涯学習課)	一部特別枠	図書館活用夢ライブラリー事業	13,071	13,071	図書館の県民サービスを充実するため、閉館時刻を延長する。(午後7時→午後8時) (特)子育てに取り組む親や子育てに関わるNPO、ボランティアを支援するため、子育て情報コーナーを設置する。

第2節 保育サービス等の充実

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
3	福祉保健部(少子化対策課)	継続	保育サービス充実事業	165,867	84,099	仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進する。 一時保育促進事業、休日保育事業、乳児保育促進事業、地域子育て支援センター事業等。
4	福祉保健部(少子化対策課)	継続	大分にここに保育支援事業	280,651	280,651	認可保育所、へき地保育所及び認可外保育施設に入所している第2子以降の3歳未満の児童の保育料を第2子について半額、第3子以降について無料とする市町村に対し、補助する。

第3節 子育て支援のネットワークづくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
5	企画振興部(県民活動支援室)	継続	NPOステップアップ支援事業	7,880	7,880	NPOとの協働の促進を図るため、県・NPO・民間等の意見交換や協議の場を設置するとともに、事業実施上のノウハウの修得等を支援し、協働の相手方となるNPOを育成する。 (1)協働推進体制の整備 ・NPO等協働推進会議の開催 ・協働推進庁内会議の設置 ・市町村との連絡会議開催 (2)協働コーディネーターの設置 (3)NPOアドバイザーの派遣 (4)協働推進セミナーの開催 (5)NPO・行政のワークショップ開催

第4節 子どもの健全育成

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
6	福祉保健部(少子化対策課)	継続	市町村児童環境づくり基盤整備事業	269,423	134,742	少子化の進行、核家族化の進展、地域コミュニティの弱体化に伴う子育て不安、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家族を取り巻くさまざまな問題が生じていることを踏まえ、地域の实情に応じた児童環境づくりの基盤整備の促進を図る。 ・民間児童館活動事業・児童福祉施設併設型民間児童館事業・地域組織活動育成事業・児童ふれあい交流促進事業・放課後児童健全育成事業・放課後児童クラブ等支援事業・小規模児童クラブ助成等事業
7	教育委員会(生徒指導推進室)	継続	いじめ・不登校対策事業	127,672	63,032	中学校、高等学校にスクールカウンセラーを、小学校に子どもと親の相談員や生徒指導推進協力員を配置するなど、教育相談機能の充実を図るとともに、不登校児童生徒や保護者を支援するため、市町村における教育支援センター(適応指導教室)の設置促進を図る。

平成18年度次世代育成支援対策関連事業
第3章 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

第1節 児童虐待の防止

	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部 (健康対策課)	特別枠	親育て支援事業	4,895	4,895	子育て中の母親が悩みや関心事をグループで話し合い、子育ての仕方を学び、自信を持って楽しく育児に取り組めるよう支援するNP(ノーバディーズ・パーフェクト)プログラムの普及を図る。このため、保育士、臨床心理士などの子育て支援関係者を、NPプログラムを企画・実施するファシリテーター(進行役、支援者)として養成するほか、同プログラムを実施する市町村に対し助成する。
2	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	いつでも児童相談体制整備事業	15,958	13,132	児童問題の複雑化、多様化に対応し、児童や家族などの悩みや相談に対し、24時間、365日、電話による相談を行い、早期に適切な援助を行う。
3	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	児童措置費(児童養護施設等)	1,563,502	774,000	児童福祉法の措置を要する児童を早期に発見し、適切な相談・指導を行い、児童養護施設や乳児院など児童入所施設へ入所又は里親に委託した場合に要する費用を措置費として支弁する。

第2節 家庭にかわる養育の場の充実

	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
4	福祉保健部 (少子化対策課)	特別枠	里親委託推進事業	8,804	5,321	家庭的なケアが求められる被虐待児童等の健全な育成を図るため、新規の里親を開拓する里親委託推進員を中央児童相談所及び中津児童相談所に配置する。 また、里親の負担軽減のためにヘルパーを派遣する。
5	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	児童家庭支援センター運営事業	11,790	5,895	児童や家庭に関する各種の問題について、児童、地域住民などからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所との連携・連絡調整等を総合的に行うため、児童家庭支援センターを設置する。
6	福祉保健部 (少子化対策課)	特別枠	二豊学園整備費	10,158	10,158	被虐待児童等の受け入れ体制や入所児童の処遇を改善するため、寮舎を建て替える。18年度は地質調査、実施設計を行う。 また、児童自立支援や施設機能のあり方を検討するため、「将来計画検討委員会」を設置するとともに、入所児童の健康管理等を行う看護師を配置する。
7	福祉保健部 (少子化対策課)	一部新規	児童自立生活援助事業	5,807	3,219	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を促していくために、自立援助ホームにおいて生活の場を提供するとともに、生活指導及び就労支援を行う事業に補助する。

第3節 ひとり親家庭の自立支援

	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
8	福祉保健部 (少子化対策課)	一部新規	母子家庭等自立促進対策事業	12,871	4,175	母子家庭の母等に対する総合的な自立支援策を展開することにより自立の促進を図るため、①自立のための各種施策を広報するための「ひとり親家庭施策啓発強化事業」②就業相談や職業あっせんを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」③就業に役立つ資格取得を支援する等の「自立支援給付金事業」を行う。

第4節 障害児への支援

	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
9	福祉保健部 (障害福祉課)	特別枠	発達障害者支援体制整備事業	8,099	4,050	全県を対象として、障害に応じたきめ細かな支援を行うため、別府発達医療センターに「発達障害サービス調整センター」を設置する。 また、西別府病院を拠点に、障害児家族を支援するとともに、発達障害に関わる保健師等の専門性の向上を図る。

10	教育委員会 (特別支援教育推進室)	特別枠	特別支援教育推進計画策定事業	2,045	2,045	特殊教育から特別支援教育への円滑な転換を図るため、学校制度や適正規模、適正配置などについて検討する委員会を設置する。また、特別支援教育の周知を図るため、保護者や福祉関係者、一般県民を対象としたフォーラムを開催する。
----	----------------------	-----	----------------	-------	-------	---

平成18年度次世代育成支援対策関連事業
第4章 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

第1節 子どもや母親の健康づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部(健康対策課)	継続	母子保健対策事業	69,461	44,830	妊娠中毒症に罹患した妊婦・未熟な状態で出生した児に対し医療費の給付を行うこと等により、妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

第2節 思春期の健康づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
2	福祉保健部(健康対策課)	特別枠	思春期の性と健康対策事業	4,749	4,100	人工妊娠中絶・性感染症防止のため、カウンセラーとして養成した大学生を高校に派遣し、仲間同士で性や健康に関する相談ができるピアカウンセリングを実施する。 また、毎月2回(土曜日)にアイネスに相談室を設置するとともに、10月から12月まで性感染症などの無料検査を実施する。

第3節 子どもの病気への支援

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
3	福祉保健部(医務課)	継続	小児救急医療体制整備推進事業	65,638	33,552	休日・夜間の子どもの急な病気に関する電話相談に応じる体制を整備するとともに、二次保健医療圏において、休日夜間の初期救急及び二次救急の体制を整備する市町村等に対して補助する。
4	福祉保健部(健康対策課)	一部特別枠	乳幼児医療費助成事業	836,748	836,748	子育てで家庭の経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費の助成を行う市町村に対して、その経費を補助する。 (特)18年10月から、助成対象を、通院医療費についても、これまでの3歳未満から、入院医療費と同様に就学前までに拡大する。

第4節 不妊に悩む人への支援

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
5	福祉保健部(健康対策課)	一部特別枠	不妊治療費助成事業	31,371	20,432	不妊治療費にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し年10万円を限度に助成する。 (特)助成期間を連続2年から通算5年に拡大する。

第5節 食育の推進

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
6	福祉保健部(健康対策課)	新規	おいいたっ子食育推進事業	3,692	3,692	子どもの生涯にわたる健康づくりと心身の健やかな発達を図るため、朝食メニューコンテストの実施などにより、幼児期から学童期の食育を推進する。

(健康刈束誅)						
---------	--	--	--	--	--	--

平成18年度次世代育成支援対策関連事業
第5章 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり

第1節 次代の親づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部(少子化対策課)	特別枠	おおいた出会い応援事業	5,870	5,870	見合い結婚が減少し、若い男女の出会いの機会が減少していることから、独身者に対して、レストランやホテルなどが企画・実施する出会いイベントの情報を提供する「おおいた出会い応援センター」をNPOと協働して開設し、結婚を希望する独身者に対して、出会い・結婚の支援を行う。
2	教育委員会(義務教育課)	特別枠	キャリア教育連携推進事業	16,825	16,825	若年無業者やフリーター対策として、児童・生徒の段階からの勤労観や職業観の育成が重要であるため、小・中・高校の実践校を指定し、それぞれの発達段階に応じた適切なキャリア教育を実施する。(別府市、日田市、豊後大野市)

第2節 子どもの生きる力をはぐくむ学校づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
3	教育委員会(義務教育課)	一部特別枠	小学校1・2年30人学級編制実施事業	230,178	175,002	基本的な生活習慣・学習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るため、30人学級編成を第2学年まで拡大する。 ・対象学校 69校 ・対象学級 120学級(うち第2学年 61学級)
4	教育委員会(義務教育課)	一部新規	小・中学校学力向上対策事業	22,468	22,468	学力検査(小5、中2)を実施し、検査結果に基づいた学力向上対策を地域単位で行う。 (新)基本的な生活習慣と学力が関連していることから、実践校を指定し、家庭や地域と連携した取組を行う。
5	教育委員会(義務教育課)	継続	心かがやく学校づくり推進事業	9,971	4,787	指定市町村において、道徳の時間の質の向上に向けた研究や授業公開を実施するとともに、命の大切さを学ぶ体験活動や社会性を育成するプログラムを実施し、児童生徒の豊かな人間性を育む活動を推進する。
6	教育委員会(文化課)	継続	学校文化活動推進費	3,693	3,689	高等学校の文化活動の振興を図るため、高等学校文化連盟の主要部門が主催する研修活動等を補助する。また、韓国忠清南道の高校生を招聘し、文化活動交流を通して相互理解と自国文化の良さを認識し、豊かな国際感覚を持った高校生を育成する。
7	教育委員会(体育保健課)	継続	大分元気っ子体力アップ事業	3,219	3,219	・県下の全小学生に対する体力・運動能力の悉皆調査の実施 ・上記調査結果に基づく体力向上実践校の取組 ・小学生とその保護者を対象にしたスポーツふれあい大会の開催
8	教育委員会(義務教育課)	特別枠	地域人材活用学習力向上支援事業	3,094	3,094	開かれた学校づくりの推進と児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、小・中学校で、地域人材を学習活動サポーターとして活用する市町村に対し助成する。
9	教育委員会(義務教育課)	継続	幼小連携幼児教育総合支援事業	4,415	4,415	幼児教育は、人間形成や学校教育の基盤を培うために非常に重要であることから、①幼児教育と小学校の円滑な接続のための研究、②幼稚園PTAにおける親子のふれあい活動、情報交換の推進、③幼児教育の重要性についての理解を深めるための親と教員の実践交流会などを実施し、幼稚園・家庭・地域社会の三者による総合的な幼児教育の推進を図る。

第3節 家庭や地域の教育力の向上

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
10	生活環境部(私学振興・青少年課)	新規	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	4,262	4,262	家庭や地域で青少年の健全育成を図るため、県民運動として、県民総ぐるみあいさつ運動、公共マナー向上運動を実施する。

平成18年度次世代育成支援対策関連事業
第6章 子育ても仕事もしやすい環境づくり

第1節 働き方の見直し

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	商工労働部 (労政能力開発課)	特別枠	民間企業協働型子育て支援事業	2,394	2,394	中小規模事業者に働きかけ、企業での少子化対策の指針となる「事業主行動計画」の策定を促進し、企業における少子化対策の浸透・拡大を進める。
2	商工労働部 (労政能力開発課)	継続	女性就業サポート事業	6,822	6,822	雇用情勢は回復基調にあるものの出産、育児、介護等により一旦離職した女性の再就職は困難であるという状況が続いている。このため就業を希望する女性を対象に就職に有利となる資格取得のための講習会(パソコン)を実施する。 佐伯、日田地域 20名×2地域×2コース=80名

第2節 若者の雇用の確保

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
3	商工労働部 (労政能力開発課)	新規	高度ものづくり実践技術者育成事業	61,261	30,873	企業ニーズを反映したものづくり実践技術者を育成するため、工科短期大学のカリキュラムを自動車関連主体に段階的に移行するとともに、指導員のスキルアップ研修や機器の整備を行う。
4	商工労働部 (雇用・人材育成対策室)	継続	若年者総合就業支援事業	8,320	8,320	「ジョブカフェおおいた」において、学生やフリーターを含めた30歳未満の若年者に対して県内企業情報や就職支援情報の提供、就職相談、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、即戦力を求める企業ニーズにあった人材の育成や早い時期からの職業観の醸成に取り組み、県内産業界において優秀な人材の確保を図る。
5	企画振興部 (観光・地域振興局)	特別枠	「住んでよし」おおいた暮らし支援事業	5,651	5,651	移住希望者のニーズに応じた情報提供とともに、おおいた暮らしの魅力を直接体験する機会を提供し、都市との交流を促進し、定住と共生による元気な地域社会の実現を目指す。

平成18年度次世代育成支援対策関連事業
第7章 子どもにとって安心・安全なまちづくり

第1節 子育てしやすい住環境づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	土木建築部 (建築住宅課)	継続	地域特別分譲住宅供給助成事業	4,822	4,822	大分県住宅供給公社の分譲する住宅の購入に際し、住宅金融公庫借入残高の1%を5年間利子補給することにより、中堅所得者の持ち家取得を支援する。

第2節 安心して外出できる環境づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
2	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	3,832	3,832	県民誰もが暮らしやすく、観光等で訪れるすべての人にやさしい大分県を実現するため、ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進する。 ・ユニバーサルデザイン推進のための実践マニュアルの作成 ・推進サポーターの養成、ワークショップの開催等を通じた県職員及び県民への意識啓発
3	土木建築部 (建設政策課)	継続	共生のまち整備事業	127,000	13,000	高齢者、障がい者、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県の設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化を推進する。

第3節 子どもの安全を守るまちづくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
4	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	交通安全施設事業	2,510,000	691,000	歩道・自転車歩行車道を整備する。
5	教育委員会 (体育保健課)	新規	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	27,011	0	児童・生徒の学校内や登下校時の安全を確保するため、県下全域の小・中学校において、学校安全ボランティア「スクールガード」による警備や巡回活動を実施する。また、モデル地域を指定し、地域ぐるみでの学校安全の総合的・実践的な取組を実施する。
6	警察本部 (生活安全企画課)	特別枠	地域防犯活動ネットワーク支援事業	3,201	3,201	地域防犯パトロール隊員やスクールガードなどに対し、不審な声かけ者や徘徊老人・迷子情報等のメール配信を行う。

「おおいた子ども・子育て応援県民会議」委員の意見・提案の反映状況(少子化対策課分)



県民会議委員の意見・提案

- 父親、母親、そしてその子どもたちに対してどんな支援ができるのか、わかりやすい県の施策情報を
- サービスが必要な人に具体的な内容が伝わるシステムを
- 子育てをしたい人々への経済的負担の軽減と社会的支援の内容を具体的に伝えて
- 子育てが楽しいものであること、社会から応援されていることを伝える施策を
- 子育て支援や子どもの育成に携わる人たちのスキルを高める研修を
- 次世代育成支援を進める中で、「意識づくり」と「子育てでも仕事もしやすい環境づくり」が重要
- 大分の自然や文化に触れる場所・出会える場所(動物園、植物園、水族館、美術館等)の子ども料金を無料に
- 乳幼児の母親の負担(オムツ代、ゴミ袋代の補助等)が軽くなるような援助を
- 出生率を上げるため、「経済的負担感」と「仕事との両立の困難さ」の解消が重要
- 未婚者が多いのが問題。周りの大人も傍観者のようになって、泥をかぶって世話をしようという人がいなくなった。
- 「お見合いおじいちゃん・おばあちゃんの復活」を
- 独身者に結婚する気になってもらわないと少子化も解決しない。

18年度事業

子育て家庭の視点に立ったわかりやすい子育て支援情報の提供

子育てをみんなで支える意識づくり

子育て支援関係者のスキルアップ

子育ての経済的負担の軽減

仕事と子育ての両立の推進

独身男女の出会い・結婚支援

子育て応援社会づくり推進事業(一部新規)

- 子育て支援情報に関する広報・啓発
 - ・〈おおいた子ども・子育て応援キャンペーンの実施〉
 - ・マンガ等を取り入れた子育て応援情報冊子の作成
 - ・「子ども・子育て応援」30秒ラジオCMコピーの募集と放送
 - ・「おおいた子育てほっとホームページ」のリニューアル
 - ・「子育て応援メッセージ」2007年カレンダーの作成
- 子育て応援社会形成のための意識づくり
 - ・おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催等
- 子育て支援関係職員等資質向上事業
 - ・研修機会の乏しい放課後児童クラブ等の職員に研修

民間企業協働型子育て支援事業(新規)

- 企業・店舗・NPOなどと協働して、「おおいた子育て応援団」を以下の区分で募集。
 - ・18歳未満の子どもがいる家庭を対象に、料金の割引、特典などのサービスを実施する「パパママとくとくショップ」
 - ・子育て家庭が外出しやすいような優しい設備やサービスを行う「パパママおでかけサポートショップ」
 - ・一般事業主行動計画の策定・届出を行う企業である「しごと子育てサポート企業」

おおいた出会い応援事業(新規)

- 「出会い応援団(企業・店舗等)」の募集、登録
- センター会員(独身者等)の募集、登録
- イベント情報等をメルマガで会員に発信等

「おおいた子ども・子育て応援県民会議」委員の意見・提案の反映状況(全部局分(少子化対策課分を除く))



